



2022年5月2日

リネットジャパングループ株式会社  
(東証グロース 証券コード 3556)

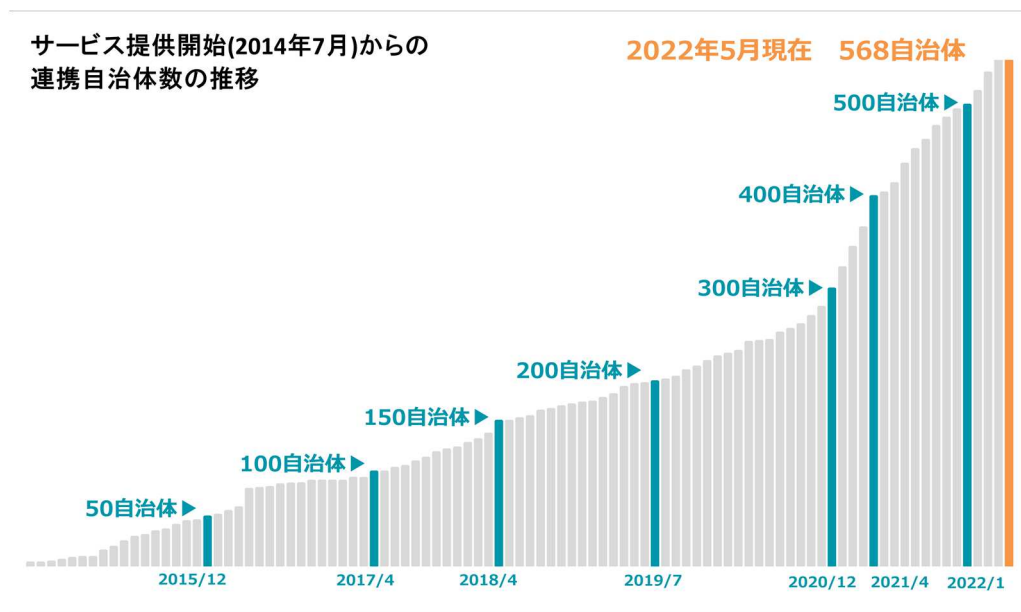
## 自宅から宅配便で送るだけのパソコン・リサイクル

### 自治体と協定を締結し、568自治体(人口計7,737万人)へ拡大

～ 2022年5月2日(月)より、不用なパソコンを自宅から無料で回収・リサイクルを開始 ～

リネットジャパングループ株式会社(本社:愛知県名古屋市、代表取締役社長:黒田 武志)の子会社リネットジャパンリサイクル株式会社(本社:愛知県大府市、代表取締役:中村 俊夫、以下「リネットジャパン」)は長崎県佐世保市、群馬県沼田市、広島県世羅町と協定を締結し、5月2日(月)から自治体公認の宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を開始いたします。

今回の協定締結により、連携する自治体は568まで拡大、本協定により「便利」で「あんしん」「安全」な宅配回収サービスの提供が可能となります。



リネットジャパンは、宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを通じて、限りある資源の有効活用を促進し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります。

■ **ご利用満足度 98% ・ 次回も利用する 98%**

小型家電にはレアメタル等の有用な金属が多く含まれていますが、有効に活用されることなく埋め立て処理をされたり、海外で不適正に処理されたりしてきました。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられており、既に製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は5%程しかありません。また、「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約47%の家庭で不用なパソコンが眠っているという結果も出ています。

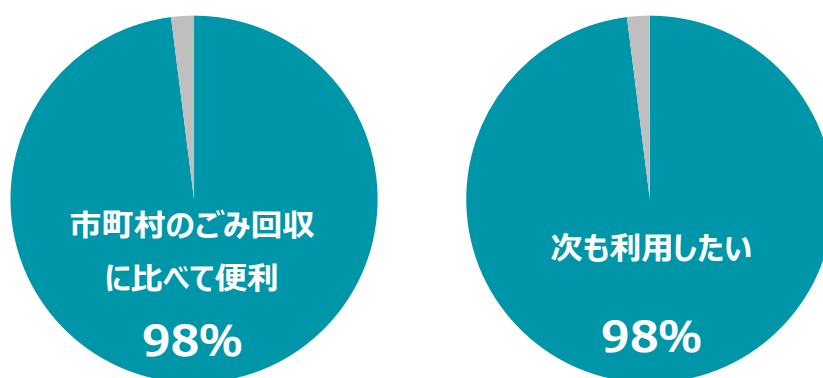
これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013年4月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。

リネットジャパンは、2014年1月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得しています。**全国エリアを対象とする認定事業者の第1号として、宅配便を活用した使用済パソコン等の回収サービスを開始**しています。

サービス開始から7年が経ちますが、利用者アンケートでは98%が「市町村のごみ回収に比べて便利」、98%が「次も利用したい」と回答し、満足度の高い回収サービスと評価をいただいています。

< 利用者アンケート >

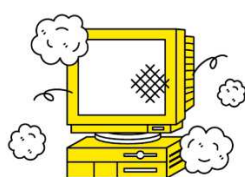
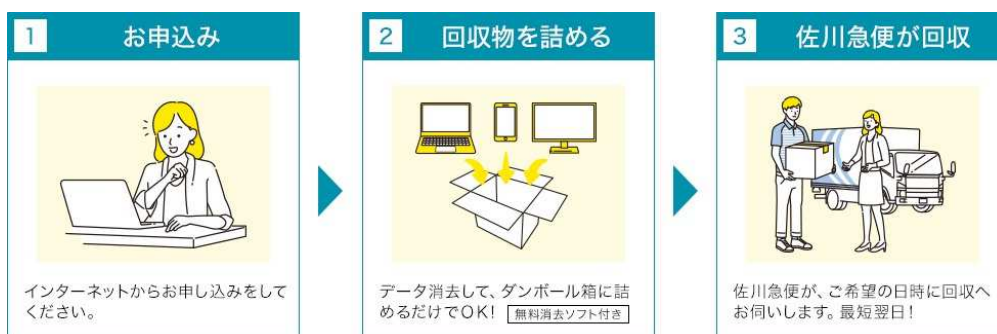
※自社調べ(n=110,631)



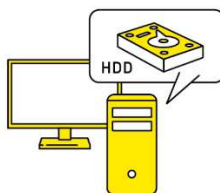
また、便利な宅配便回収によって住民サービスが向上し、適正ルートでの回収が促進され、社会問題となっている無許可業者への排出の抑制、使用済パソコン・小型家電に含まれる都市鉱山の再資源化、ごみ減量等に寄与できると考えております。

## ■ サービス概要/利用方法

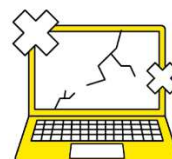
- ・ インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅で回収に伺います。
- ・ 回収後は、国の認定工場で確実に処理を行います。
- ・ 回収から処理完了までのトレーサビリティを、マイページとメールで確認することが可能です。
- ・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。
- ・ 通常料金 1 箱 1,650 円（税込） → **パソコンを含むと無料**
  - パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 1,650 円（税込）
  - 箱に入れば小型家電（400 品目以上）は何点詰めても OK
  - 箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内
  - パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能
- ※ CRT（ブラウン管）モニタは、有害物質等の処理が必要なため、無料の対象外（1 台 3,300 円の処理費がかかります。）です。



どんなに古くても  
OK!



HDDが無いPCも  
OK!



壊れて動かなくても  
OK!



不用な携帯電話が、知的障がいのある方の支援へ繋がります。

知的障がいのある方のスポーツ支援を行っている『スペシャルオリンピックス日本』へ寄付を行っています。また回収した携帯電話の解体作業が知的障がいのある方の雇用につながります。



## ■ 環境と福祉の連携

回収した使用済みパソコンは、セキュリティが確保されたリネットジャパンの専用施設に運ばれ、1台ずつ手作業で解体し再資源化処理を行います。この手作業の工程において、リネットジャパンは知的障がいのある方を一般就労で雇用し、集中力が高いという特性を活かして、知的障がいのある方が活躍できる職場づくりを推進しています。回収するパソコンが増加すれば、「リサイクルの促進」と「知的障がいのある方の雇用を創造」できるモデルとなります。



## ■ 宅配便回収 連携自治体 ※2022年5月2日時点 赤字は新たに協定を締結した自治体

全国 568 市区町村と連携 (人口計：7,737万人、カバー率：60%)

連携市町村について：[https://www.renet.jp/local\\_government\\_list/](https://www.renet.jp/local_government_list/)

### ・群馬県の自治体

前橋市 / 桐生市 / 伊勢崎市 / 太田市 / 渋川市 / 館林市 / 富岡市 / みどり市 / 安中市 / 藤岡市 / **沼田市** / 吉岡町 / 中之条町 / 草津町 / 神流町 / 明和町 / 東吾妻町 / みなかみ町 / 千代田町 / 甘楽町 / 嬭恋村 / 榛東村 / 上野村 / 川場村

### ・広島県の自治体

広島市 / 福山市 / 三原市 / 三次市 / **世羅町**

### ・長崎県の自治体

長崎市 / **佐世保市** / 諫早市 / 長与町 / 時津町 / 川棚町

■会社概要

【会社名】 リネットジャパングループ株式会社（東証グロース証券コード：3556）

【所在地】 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階

【設立】 2000 年 7 月 27 日

【代表者名】 代表取締役社長 グループ CEO 黒田武志

【資本金】 16 億 3,660 万円（2021 年 9 月 30 日現在）

【従業員数】 1,099 名（国内：629 名・海外：470 名 パート・アルバイト含む）

※2021 年 9 月 30 日現在

【事業内容】 国内 Re 事業

<リユース>

「ネットオフ」ブランドで日本最大級のネット中古書店を展開

<小型家電リサイクル>

「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン・小型家電回収、  
知的障がい者の雇用創出

<障がい福祉>

グループホーム運営と就労継続支援 B 型事業所を展開

【事業内容】 海外金融・HR 事業

<海外金融>

マイクロファイナンス、マイクロ保険、中古車販売・リース

<人材送り出し>

カンボジアにおける人材の育成と技能実習生送り出し

【U R L】 <https://corp.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者様お問い合わせ先 -

リネットジャパングループ株式会社 担当：水野

TEL：052-784-6207 / FAX：052-784-6209 / Mail：press@renet.jp